

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
施策名	(2)	魅力ある観光地を創り、国内外から人を呼び込む	
	5	広域連携事業	
事業名	①	五島列島観光周遊連携事業	
担当課名	観光商工課	所属長名	安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的						
○関係自治体と連携して広域的に観光事業等に取り組み、島の文化や豊かな自然を多くの方に情報発信し、さらなる観光客誘客、地域経済の活性化、移住定住の促進を図る。						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○福岡市とダイレクトアクセスを持つ九州の離島3市2町（対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町、鹿児島県屋久島町）と福岡市で広域連携協議会を設置し、国内外に向けた情報発信などに取り組む。 ○世界遺産候補の教会群の構成資産が点在する上五島と下五島を海上タクシーで周遊する個人対応型着地型旅行商品「五島列島キリシタンクルーズ」に取り組む。			○福岡市・九州離島広域連携協議会負担金 43,902千円（共同PR事業等） ○観光関連調査・パンフレット、ポスター、動画、ポータルサイト等制作、雑誌やテレビ、インターネットによる情報発信。 ○五島列島キリシタンクルーズ利用者 892人、595千円			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	44,497千円				43,902千円	595千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○各島の各種観光調査により各島の魅力を再発見するとともに、ポータルサイトや動画などの製作、テレビ番組や雑誌企画などで島の魅力を情報発信することができた。 ○上五島と下五島の世界遺産構成資産等を海上タクシーで周遊する着地型旅行商品により、個人観光客の受入体制の整備が図られた。			○広域的に取り組む事業であるため、関係市町、各観光関係者と事業内容を検証、協議をしていくことが必要である。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○関係市町、各観光関係者と連携を図りながら、更なる事業効果を目指し、計画的に事業に取り組んでいく。						

担当課評価	A	○福岡市及び関係市町、各観光関係者と連携を図りながら、更なる事業効果を目指し、計画的に事業に取り組んでいく必要があることから、今後は、地方創生交付金を活用し事業を継続すべきである。
委員評価	A	○国境離島新法の滞在型観光に如何に活かすのか、また、移住対策にどのようにつなげていくのか、アイデアを募集する場を設けるべきではないか。 ○観光客数の推移など、年間にどれくらい増えているか示してほしい。

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
施策名	(2)	魅力ある観光地を創り、国内外から人を呼び込む	
	5	広域連携事業	
事業名	②	おもてなしのしま五島プロジェクト事業	
担当課名	観光商工課	所属長名	安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的						
○世界遺産登録で五島を訪れる観光客が急増することを見込んでいる。その機会を逸することなく、五島の魅力を伝えることができる着地型観光商品の造成や、新しい観光素材の開発、宿従業員、観光協会等職員の資質向上を目指した事業を実施することで、町全体のおもてなしの向上を目的としている。						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○五島列島おもてなし協議会は長崎県五島振興局を事務局として、五島市、小値賀町、新上五島町で構成し、下記3つの事業を柱として実施している。 1. 観光関係者のスキルアップ・意識改革 2. 二次交通の整備と着地型旅行商品づくり 3. 観光客満足度調査と情報発信			○五島列島おもてなし協議会へ負担金 4,495千円 ・着地型旅行商品「五島列島キリシタン物語」利用者118人 ・宿泊施設向け視察研修会（大分県湯平）参加者数 6人 ・おもてなし講演会 参加者数 71人 ・観光客満足度調査 サンプル数 3,569人			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	4,495千円					4,495千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○観光ガイドの案内で、タクシーで巡る着地型旅行商品「五島列島キリシタン物語」の実施により、個人観光客の受入体制が整備された。 ○おもてなし講習会や宿泊施設視察研修会を実施し、観光関係者の“おもてなし向上”を目指す機会となった。			○個人観光客に対応した着地型旅行商品の企画実施をはじめ、新たな観光メニューの検討、観光関係者のおもてなし向上につながる取り組みは、今後も継続して取組み必要がある。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○世界遺産効果で五島を訪れる観光客に満足してもらい、旅行先として再度来島してもらえるよう、行政と民間が一体となって、個人観光客に対応した着地型旅行商品の企画実施をはじめ、新たな観光メニューの検討、観光関係者のおもてなし向上を図り、更なる観光客受入体制の強化に取り組む。						

担当課評価	B	○観光客の受入体制の整備に取り組む本事業は重要であり、今後も継続して事業を推進する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

実施年度	平成28年度		
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
施策名	(2)	魅力ある観光地を創り、国内外から人を呼び込む	
	5	広域連携事業	
事業名	③	長崎誘客拡大支援事業（県事業）	
担当課名	観光商工課	所属長名	安永佳秀
関係課名			

1. 事業の目的						
○県内各地における宿泊客の増加、県内周遊促進及び観光消費額の拡大を図る。（長崎県が実施）						
2. 事業の概要			3. 実施内容（取組状況）			
○平成28年熊本地震により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、国が交付する九州観光支援交付金を活用し、旅行費用を助成する。			○平成28年7月～12月の期間、長崎県内に宿泊を行う旅行商品等を造成・販売する旅行会社及び旅行者に対し、旅行費用を助成する「ふっこう割事業」を実施した。			
	実績額	国費	県費	起債	その他	一般財源
事業費	0千円					0千円
4. 事業における成果			5. 事業における課題			
○「ふっこう割事業」によって、島外から多く誘客につながり、また、来島者による観光消費にもつながった。			○平成28年度単年度の実施であり、来年度以降は継続されない事業である。			
6. 課題解決に向けての今後の取り組みについて						
○来年度以降も国の交付金等を活用して長崎県が主体となって観光客誘客事業に取り組む場合においては、情報発信等連携を図りながら、交流人口の拡大に取り組んでいく。						

担当課評価	B	○来年度以降も国の交付金等を活用して長崎県が主体となって観光客誘客事業に取り組む場合においては、継続して事業を実施する。
委員評価	B	○2次評価のとおり

評価基準	A	KPI達成に非常に有効であり、このまま継続して事業を推進する。
	B	KPI達成に有効であり、継続して事業を推進する。
	C	KPI達成のために、要因の分析を要する。
	D	KPI達成のために、要因の分析と事業の見直しを要する。
	E	事業自体の抜本的見直しを要する。